

# 水道局

## 水道局調達公告第143号

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「小雀浄水場無停電電源設備更新工事」ほか1件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年12月12日

横浜市水道事業管理者

水道局長 山 隈 隆 弘

### 1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

#### ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

#### イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

#### ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

#### エ 発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

#### オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

#### カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8t以上又は最大積載量5t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

#### キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

#### ク 施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

#### ケ 技術力結集型共同企業体

各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

## コ 技術修得型共同企業体

市内企業の技術修得を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱（以下「総合評価実施要綱」という。）、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

## 2 入札参加手続等

- (1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定めるところにより、技術資料を財政局契約第一課へ提出すること。

なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。

- (2) 設計図書及び実施要領書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）及び実施要領書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

## 3 入札方法等

- (1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費内訳書）を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

## 4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

- (3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札

- (4) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

- (5) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

- (6) 7(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札
- (7) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (9) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (11) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- 5 技術資料の審査及び技術評価点の算出  
技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。
- 6 落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定
- (1) 開札後、調査基準価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
- (2) 5により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。
- (3) 次に掲げる要件を全て満たす入札者のうち、(2)により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とする。
- ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- イ 入札者が提出した技術資料が、実施要領書で定める欠格要件のいずれにも該当していないこと。
- ウ 評価値が、標準点を予定価格（単位：億円）の108分の100で除して得た数値を下回っていないこと。
- (4) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱（以下「低入札要綱」という。）第4条第1項第4号に定める基準（以下「失格基準」という。）に該当する場合には、その者を落札者とし、この場合、(3)の要件を全て満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (5) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が2者以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者1者を決めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。
- (6) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(2)により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (7) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。
- (8) (7)の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
- ア 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
- イ 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(7)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (9) (7)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(8)イの手続により落札者を決定する。
- (10) (8)イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。
- (11) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(7)の入札参加資格の確認とあわせて総合評価実施要綱第13条第2項に定めるとおり、低入札要綱に定める調査を行う。

- (12) (11) の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (13) (11) の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各3部、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(12) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (14) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、低入札要綱第4条の2第1号に定める技術者を、(9) により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、施工現場に専任で1名以上配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、代表者となる構成員から1名以上配置すること。）。この場合、当該技術者について、配置技術者（変更）届出書（第6号様式）及び必要書類を別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出すること。
- (15) (13) に定める書類は、3(4) に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(12) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (16) 落札者の決定にあたって、総合評価実施要綱第5条第3項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。
- (17) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- ## 7 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。
- ## 8 契約金の支払方法
- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。  
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。
- ## 9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約
- (1) 7(3) の規定にかかわらず、入札参加要領第27条第1項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。
- (2) 8(2) の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。なお、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第2項に規定する前払金（中間前払金）は支払わない。
- (3) 契約金額にかかわらず、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第11条第1号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。

(4) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

10 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。また、工場製作を含む工事については、工場製作のみが行われる期間と現場施工期間とで技術者を変更することができる。なお、工場製作のみが行われる期間においては、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作が可能な場合は、同一人が各製作を一括して管理することができる。

(5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。

(7) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。

(8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。

ア 落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後5時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。

イ 落札予定者となった者が、6(9)に定める書類の提出をしない場合

ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第3条第3項及び第4条第1項第1号に該当した場合（ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。）

(9) 6(7)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事）の契約は締結しないものとする。

(10) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満であるとき。

イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。

ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。

なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

- (11) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の最高請負実績額が、次のア及びイに定める金額のいずれにおいても当該工事の工事費（消費税及び地方消費税相当額を含む。以下同じ。なお、合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費の合計）に満たない者（共同企業体の場合は、ア及びイのいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が当該工事の工事費に満たない者。）は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- ア 元請の場合、最高請負実績額を10分の6で除して得た額
- イ 下請の場合、最高請負実績額を10分の8で除して得た額
- (12) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (13) 適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第1項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その〇〇や〇〇-〇などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第2条の2第1号に規定する完成検査、水道局検査規程第3条第1号に規定する完成検査及び交通局検査規程第3条第1号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。
- (14) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。
- なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (15) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、総合評価実施要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。
- (16) 積算基準月が平成29年2月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年3月）に伴う特例措置」（平成29年2月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号	1752010367					
入札方法	電子入札による					
工事件名	小雀浄水場無停電電源設備更新工事					
施工場所	戸塚区小雀町2470番地					
工事概要	【総合評価落札方式（簡易型）対象工事】 無停電電源設備（出力75kVA、インバータ盤、充電器盤及び蓄電池盤）製作・据付工一式 ほか					
工期	契約締結の日から平成31年 3月15日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格	-					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：A】				
	登録細目	【電気：電気設備工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	企業規模	-				
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成14年4月1日以降に完成した、出力40kVA以上の無停電電源設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。蓄電池交換のみは除く。）の元請としての施工実績を有すること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成30年 1月15日（月）午前 9時00分から 平成30年 1月17日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成30年 2月 1日（木）午前 9時15分					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	3回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、総合評価落札方式における入札参加手続、工事費内訳書の作成及び提出、調査基準価格未満で入札した場合の取扱い、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査の取扱いについて、公告本文（2、3（4）、9、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。					
工事担当課	水道局設備課		電話 045-337-0841			
契約事務担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1752010361				
入札方法	電子入札による				
工事件名	野庭線口径700mm配水管布設替工事（その3）				
施工場所	港南区港南台一丁目6番29号地先から港南台二丁目24番13号地先まで				
工事概要	【総合評価落札方式（簡易型）対象工事】 ダクタイトイル鑄鉄管布設工（Φ300mm～Φ700mm、L=99.5m）、 泥濃式推進工（Φ900mm、L=172m）、 ダクタイトイル鑄鉄管挿入工（Φ700mm、L=175m）、管撤去工一式 ほか				
工期	契約締結の日から460日間				
予定価格	開札後に公表				
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	上水道			
	格付等級	【上水道：A】			
	登録細目	【上水道：上水道工事】			
	所在地区分	市内			
	企業規模	-			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
提出書類	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成30年 1月15日（月）午前 9時00分から 平成30年 1月17日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成30年 2月 1日（木）午前 9時16分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	6回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、総合評価落札方式における入札参加手続、工事費内訳書の作成及び提出、調査基準価格未満で入札した場合の取扱い、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査の取扱いについて、公告本文（2、3（4）、9、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。				
工事担当課	水道局南部方面工事課			電話 045-252-7092	
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	



<p>契約番号</p>	<p>1752010361</p>
<p>工事件名</p>	<p>野庭線口径700mm配水管布設替工事（その3）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p><b>【入札参加資格 その他】</b>          次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照）          （1）管径800mm以上の密閉型推進工事の元請としての施工実績を有すること。          （2）管径800mm以上の密閉型推進工事の元請としての施工経験を有する推進工事技士（公益社団法人日本推進技術協会の資格を有する技術者）を施工現場に専任で配置すること（監理技術者との兼任可）。          なお、当該推進工事技士は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過した者であること。          ※ 施工実績及び配置技術者の施工経験は、いずれも平成14年4月1日以降に完成した工事に限る。なお、当該施工実績及び施工経験が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。          （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。</p> <p><b>【提出書類】</b>          （1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式。推進工事技士については、その他の資格番号欄に推進工事技士の番号を、工事経験欄に入札参加資格に定められた施工経験を記入すること。）          （2）推進工事技士登録証の写し及び所属の確認できる書類（監理技術者資格者証又は健康保険証の写し）          （3）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）          （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）          （5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）          この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

**水道局調達公告第144号**

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「工業用水道 弁天町口径800mm配水管更新工事に伴う試掘工事（その3）」ほか4件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年12月12日

横浜市水道事業管理者  
水道局長 山 隈 隆 弘

## 1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登録されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

## ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

## イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登録されている者をいう。

## ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

## エ 発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

## オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

## カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8t以上又は最大積載量5t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

## キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登録されている者をいう。

## ク 施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

## ケ 技術力結集型共同企業体

各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

## コ 技術修得型共同企業体

市内企業の技術修得を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

## 2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8(13)に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
  - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）をダウンロードすること。
  - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
  - ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

## 3 入札方法等

- (1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費内訳書）を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

## 4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札
- (4) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札
- (5) 6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札
- (6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

#### 5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
- (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

#### 6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

#### 7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数、工事ごとに定める。  
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

(3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

## 8 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。また、工場製作を含む工事については、工場製作のみが行われる期間と現場施工期間とで技術者を変更することができる。なお、工場製作のみが行われる期間においては、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作が可能な場合は、同一人が各製作を一括して管理することができる。

(5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。

(7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後5時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。

イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合

(8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事）の契約は締結しないものとする。

(9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満であるとき。

イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。

ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。

なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

(10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の最高請負実績額が、次のア及びイに定める金額のいずれにおいても当該工事の工事費（消費税及び地方消費税相当額を含む。以下同じ。なお、合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費の合計）に満たない者（共同企業体の場合は、ア及びイのいずれ

か大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が当該工事の工事費に満たない者。)は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

ア 元請の場合、最高請負実績額を10分の6で除して得た額

イ 下請の場合、最高請負実績額を10分の8で除して得た額

- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補(予定)者通知書の送付日において、指名停止を受けている者(ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。)は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (12) 適格性の審査にあたり、落札候補(予定)者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事(以下「同種の管内一円工事」という。)を契約している者(落札決定通知書の送付を受けているときを含む。)は、入札取扱要綱第25条第1項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名(ただし、その〇〇や〇〇-〇などの通し番号は除く。)のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第2条の2第1号に規定する完成検査、水道局検査規程第3条第1号に規定する完成検査及び交通局検査規程第3条第1号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。
- (13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録(以下「特定JV登録」という。)を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。
- なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。
- (15) 積算基準月が平成29年2月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定(平成29年3月)に伴う特例措置」(平成29年2月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載)の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号	1752010371					
入札方法	電子入札による					
工事件名	工業用水道 弁天町口径800mm配水管更新工事に伴う試掘工事（その3）					
施工場所	鶴見区弁天町10番地12地先から末広町2丁目1番地先まで					
工事概要	試掘工一式、路面復旧工一式 ほか					
工期	契約締結の日から110日間					
予定価格	19,380,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：C】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	中小企業				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成30年 1月 5日（金）午前 9時00分から 平成30年 1月10日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成30年 1月11日（木）午前 9時46分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。					
工事担当課	水道局建設課			電話 045-331-5560		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1752010359					
入札方法	電子入札による					
工事件名	相模原沈殿池外構フェンス塗装工事					
施工場所	相模原市南区下溝2285番地					
工事概要	フェンス塗装工L=112m ほか					
工期	契約締結の日から平成30年 3月16日まで					
予定価格	2,920,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)					
入札参加資格	登録工種	塗装				
	格付等級	-				
	登録細目	【塗装：塗装工事】				
	所在区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	塗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補(予定)者通知書の送付日において、(1)直接かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	次を全て満たす者であること。(詳細は公告本文1(4)参照) (1)主たる営業所の所在地が、神奈川区、保土ヶ谷区、旭区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、戸塚区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 (2)現場代理人は、落札候補(予定)者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	(1)配置主任技術者・現場代理人(変更)届出書(第7号様式) (2)(1)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3)配置する技術者及び現場代理人の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成30年 1月 5日(金) 午前 9時00分から 平成30年 1月10日(水) 午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成30年 1月11日(木) 午前 9時18分					
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文(3(4)、8(9)及び8(10))に記載があるので留意すること。					
工事担当課	水道局川井浄水場		電話 042-778-1209			
契約事務担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			



契約番号	1752010357					
入札方法	電子入札による					
工事件名	布袋橋口径200mmから500mm水管橋補修工事					
施工場所	神奈川区恵比須町6番地先から宝町6番地先まで					
工事概要	水管橋補修工一式					
工期	契約締結の日から平成30年 3月28日まで					
予定価格	23,260,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	鋼構造				
	格付等級	-				
	登録細目	【鋼構造：その他の鋼構造物工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	企業規模	-				
	技術者	鋼構造物工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成30年 1月 5日（金）午前 9時00分から 平成30年 1月10日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成30年 1月11日（木）午前 9時30分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課	水道局鶴見水道事務所			電話 045-521-2321		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1752010366					
入札方法	電子入札による					
工事件名	鶴見水道事務所改修工事（電気設備工事）（その2）					
施工場所	鶴見区鶴見中央三丁目4番12号					
工事概要	庁舎改修工（内装工、屋上防水工）の建築工事に伴う電気設備工事一式					
工期	契約締結の日から平成31年 6月20日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：A】				
	登録細目	【電気：電気設備工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成30年 1月 5日（金）午前 9時00分から 平成30年 1月10日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成30年 1月11日（木）午前 10時00分					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は、入札の中止による再度の発注である。					
工事担当課	水道局建設課			電話 045-337-0844		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1752010360					
入札方法	電子入札による					
工事件名	鶴見水道事務所改修工事（空調換気設備工事）その2					
施工場所	鶴見区鶴見中央三丁目4番12号					
工事概要	庁舎改修工（内装工、屋上防水工）の建築工事に伴う空調換気設備工事一式					
工期	契約締結の日から平成31年 6月20日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	管				
	格付等級	【管：A】				
	登録細目	【管：冷暖房設備工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成30年 1月 5日（金）午前 9時00分から 平成30年 1月10日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成30年 1月11日（木）午前 10時01分					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	6回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は、入札の中止による再度の発注である。					
工事担当課	水道局建設課			電話 045-337-0844		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

**水道局調達公告第 145 号**

特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。

平成 29 年 12 月 12 日

横浜市水道事業管理者  
水道局長 山 隈 隆 弘

**1 競争入札に付する事項****(1) 件名及び数量**

西谷排水処理施設運転管理業務委託 一式

**(2) 業務内容**

入札説明書による。

**(3) 履行期間**

ア 履行期間（平成 30 年度分）

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

イ 総履行期間

平成 30 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日まで

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約）

**(4) 履行場所**

保土ヶ谷区川島町 522 番地 水道局西谷浄水場 排水処理施設

**(5) 入札方法**

この入札は、第 3 号アに掲げる期間における委託料の概算数量の総価により行う。

**(6) その他**

本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）  
（以

下「運用基準」という。）によること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出すること

により紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

**2 入札参加資格**

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

**(1) 横浜市水道局契約規程（平成 20 年 3 月水道局規程第 2 号）第 2 条において準用する横浜市契約規則（昭**

和 39 年 3 月横浜市規則 59 号）第 3 条 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

**(2) 平成 29・30 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「施設運転管理・保**

守」に登録が認められている者であること。

**(3) 平成 29 年 12 月 21 日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に**

基づく指名停止を受けていない者であること。

**(4) 平成 20 年 4 月 1 日以降に実施した次のア、イ、ウ全ての履行実績を有する者であること。**

なお、実績は別契約でも可とし、平成 30 年 3 月 31 日までに履行予定のものを含む。

ア 上水道又は工業用水道の浄水場（1 日の浄水処理能力が 50,000 立方メートル以上のものに限る。）において、排水処理施設の運転管理業務を元請として、1 年間以上継続して行った実績（共同企業体の実績の場合は、代表構成員としての実績に限る）。

イ 浄水場の排水処理施設の運転管理実績において、ろ布固定形圧搾機構付脱水機の運転管理業務を元請として、1 年間以上継続して行った実績（共同企業体の実績の場合は、代表構成員としての実績に限る）。

ウ 浄水場の排水処理施設の運転管理実績において、直接加熱式乾燥機の運転管理業務を元請として、1 年間以上継続して行った実績（共同企業体の実績の場合は、代表構成員としての実績に限る）。

**3 入札参加の手続**

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続きを行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成29年12月21日午後5時まで

(2) 提出書類、提出方法及び提出期限

入札説明書による

(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

(4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

渡辺 電話 045(671)2250（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸し出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成30年1月10日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒240-0045 保土ヶ谷区川島町522番地

横浜市水道局西谷浄水場

電話 045(371)5335（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成30年1月25日から平成30年1月29日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

イ 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

平成30年1月30日午前11時30分

(イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）

ウ 郵便による入札書の提出

平成30年1月29日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成30年1月30日午前11時30分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市水道局契約規程第2条において準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

- (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるICカードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が  
行った紙による入札
- (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市水道局契約規程第2条において準用する横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

- (1) 前払金  
行わない。
- (2) 契約金の支払方法  
設計図書に定める部分払の基準により、部分検査終了後、請求に基づき支払う。

12 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否  
要する。
- (3) 契約の条件
  - ア この契約は、平成30年度横浜市各会計予算が平成30年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。
  - イ この契約は地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約であるため、本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。また、受託者は、本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除されたことにより、本市が本件契約を解除した場合において、本市が翌年度以降に支払を予定していた委託料について請求することはできないものとする。また、受託者は、本契約に係る歳出予算の減額又は削除があったことにより、本市が本件契約を変更又は解除した場合に生じた損害の賠償について本市に請求することはできない。
- (4) 本契約は委託契約約款第22条第1項の適用対象契約である。委託契約約款第22条第1項に関する事項は、委託契約約款第22条第1項の運用に係る説明書に定めるところによる。
- (5) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) Subject matter of the contract: Operational management of Nishiya Sludge Treatment Facility
- (2) Deadline for the tender : 11 : 30 a.m. 30, January, 2018 (Japan Standard Time)  
\*For details, see the description of the tender
- (3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures
- (4) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1  
Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045(671)2250

**水道局調達公告第146号**

特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年12月12日

横浜市水道事業管理者  
水道局長 山 隈 隆 弘

**1 競争入札に付する事項****(1) 件名及び数量**

西谷排水処理脱水汚泥処分委託 一式

**(2) 業務内容**

入札説明書による。

**(3) 履行期間**

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

**(4) 履行場所**

受託者処理施設（詳細は、入札説明書による。）

**(5) 入札方法**

この入札は、概算数量の総価により行う。

**(6) その他**

本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）によること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

**2 入札参加資格**

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道規程第7号）第2条において準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「廃棄物処理」に登録が認められている者であること。

(3) 平成29年12月21日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 当該業務又はこれと同種の業務（汚泥のセメント原料化）の実績を有する者であること。

(5) 当該業務の履行に必要な、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）による産業廃棄物処分量の許可を受けている者であること。

**3 入札参加の手續**

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手續を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

**(1) 申請期限**

平成29年12月21日午後5時

**(2) 提出書類、提出方法及び提出期間**

入札説明書による。

**(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）**

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

**(4) 契約条項等に関する問い合わせ先**

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

高橋 電話 045(671)2186（直通）

**4 入札参加資格の喪失**

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該

当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

#### 5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

#### 6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

##### (1) 貸出期間

公告日から平成30年1月10日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

##### (2) 貸出場所

〒230-0045 保土ヶ谷区川島町522番地

横浜市水道局浄水部西谷浄水場

電話 045(371)5335（直通）

#### 7 入札及び開札

##### (1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

###### ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成30年1月25日から平成30年1月29日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

###### イ 持参による入札書の提出

###### (ア) 入札日時

平成30年1月30日午前10時00分

###### (イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）

###### ウ 郵送による入札書の提出

平成30年1月29日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

##### (2) 開札予定日時

平成30年1月30日午前10時00分

#### 8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市水道局契約規程第2条において準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるICカードを用いて行った入札

(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札

(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

#### 9 落札者の決定

横浜市水道局契約規程第2条において準用する横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

#### 10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。



## 11 契約金の支払方法

- (1) 前金払  
行わない。
- (2) 契約金の支払方法  
設計図書に定める部分払いの基準により、部分検査終了後、請求に基づき支払う。

## 12 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否  
要する。
- (3) 契約の条件  
この契約は、平成30年度横浜市各会計予算が平成30年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。
- (4) 詳細は、入札説明書による。

## 13 Summary

- (1) Subject matter of the contract: Disposal of dewatered sludge generated by wastewater treatment at Nishiya water purification plant
- (2) Deadline for the tender: 10:00 a.m., 30 January, 2018 (Japan Standard Time)  
\* For details, see the description of the tender
- (3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures.
- (4) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045(671)2186

**水道局調達公告第 147 号**

総合評価一般競争入札の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。  
平成29年12月12日

横浜市水道事業管理者  
水道局長 山 隈 隆 弘

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名  
水道メーター検針業務及び料金整理業務委託（栄区・戸塚区） 一式
- (2) 業務内容  
入札説明書による。
- (3) 履行期間  
平成30年10月1日から平成35年12月31日まで
- (4) 履行場所  
栄区・戸塚区一円及び受託者事務所内
- (5) 入札方法  
この入札は、概算数量の総価により行う（詳細は、入札説明書による。）。
- (6) その他  
ア この入札は、総合評価一般競争入札により行う（詳細は、入札説明書による。）。  
イ 第1号の案件については、債務負担行為に係る契約である。また、契約日から履行開始日までの期間に事務所設置等の準備行為が発生する。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号。以下「契約規程」という。）第2条において準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号。以下「契約規則」という。）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「水道関連委託」かつ「水道メーター検針等」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）「所在地区分」において、市内又は準市内に登録が認められている者であること。
- (4) 平成29年12月22日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (5) 平成29年12月22日時点において、水道メーター検針業務に係る契約における管轄区域内の給水戸数が15万戸以上であり、かつ、当該業務履行実績期間を1年以上継続して有する者であること。なお、給水戸数については、複数の契約を合算し本参加資格を満たすことも可能とする。ただし、合算するすべての契約を同一時期に1年以上重複して履行している場合に限る。
- (6) 平成29年12月22日時点において、水道料金整理業務に係る契約における管轄区域内の給水戸数が15万戸以上であり、かつ、当該業務履行実績期間を1年以上継続して有する者であること。なお、給水戸数については、複数の契約を合算し本参加資格を満たすことも可能とする。ただし、合算するすべての契約を同一時期に1年以上重複して履行している場合に限る。
- (7) 平成29年12月22日時点において、本市の水道メーター検針業務及び料金整理業務委託の契約を3契約以上締結（契約手続中であって契約決定通知を受けている案件を含む。）していないこと。ただし、当該行政区において契約履行中であり、更新に伴う入札参加をする場合については契約数に含まないものとする。なお、合併入札である水道メーター検針業務及び料金整理業務委託（港南区・栄区）については1契約とみなす。同じく、水道メーター検針業務及び料金整理業務委託（戸塚区・泉区）についても1契約とみなす。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限  
平成29年12月22日午後5時

- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間  
入札説明書による。
- (3) 提出場所  
〒231-0023 中区山下町23番地  
横浜市水道局経営部経理課（日土地山下町ビル11階）
- (4) 契約条項等に関する問い合わせ先  
〒231-0023 中区山下町23番地  
横浜市水道局経営部経理課（日土地山下町ビル11階）  
永田 電話 045(633)0151（直通）
- 4 入札参加資格の喪失  
入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。
  - (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
  - (2) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。
- 5 設計図書及び入札説明書等の交付方法  
横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。  
(<http://keiyaku.city.yokohama.lg.jp/epco/servlet/p?job=HacchuJohoBuppinSearch>)
- 6 入札及び開札の日時及び場所
  - (1) 入札方法及び入札期間等  
入札に参加しようとする者は、次の方法により入札書を提出すること。
    - ア 提出期間  
平成30年1月12日から平成30年1月18日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日までを除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）
    - イ 提出場所  
〒231-0023 中区山下町23番地  
横浜市水道局経営部経理課（日土地山下町ビル11階）
  - (2) 開札予定日時及び開札場所
    - ア 開札予定日時  
平成30年1月31日午前10時
    - イ 開札場所  
中区山下町23番地  
横浜市水道局大会議室（日土地山下町ビル10階）
- 7 入札の無効  
次の入札は、無効とする。
  - (1) 契約規程第2条において準用する契約規則第19条の規定に該当する入札
  - (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
  - (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
  - (4) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札
- 8 落札者の決定  
入札説明書の別添「落札者決定基準」に基づき評価値の最も高い入札者を落札者とする。
- 9 入札保証金及び契約保証金  
いずれも免除する。
- 10 契約金の支払方法
  - (1) 前金払  
行わない。
  - (2) 契約金の支払方法  
設計図書に定める部分払の基準により、部分検査終了後、請求に基づき支払う。
- 11 その他
  - (1) 契約書作成の要否  
要する。
  - (2) 契約の条件

この契約は、平成30年度横浜市各会計予算が平成30年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。

(3) その他

神奈川県最低賃金に一定以上の変動が見られた場合、2年目以降の契約金額について変更する予定がある。

(4) 詳細は、入札説明書による。

**水道局調達公告第 148 号**

一般競争入札（水道局経理課契約分）の施行

次のとおり、「新港二丁目口径 150mmから 200mm配水管新設工事に伴う設計業務委託」ほか1件の契約について、一般競争入札を行う。

平成29年12月12日

横浜市水道事業管理者  
水道局長 山 隈 隆 弘

**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、第9項第5号に定める場合を除く。
- (2) 前項に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 設計図書の交付等****(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

**(2) 設計図書に関する質問及び回答****ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能）を経理課へ持参又はファクス（ファクス番号045-663-6732）により提出すること。

**イ 質問に対する回答**

別途指定がある場合を除き入札日の4日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

**4 入札方法等**

- (1) 入札及び開札日時については、契約ごとに定める。
- (2) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (3) 入札の回数は2回までとする。
- (4) 合併入札の場合には、件名は全件名、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

**5 入札の無効**

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

- (2) 第1項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
  - (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
  - (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
  - (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
  - (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
  - (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- 6 入札参加資格の確認及び落札の決定
- 開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。
- なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。
- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
  - (2) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、くじにより落札候補者を決定するものとする。
  - (3) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
  - (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
    - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨を通知する。
    - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、前号の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
  - (5) 第1号において落札候補者となる者がいないとき又は前号イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても第1号から前号までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
  - (6) 第3号の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（第4号イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに経理課へ持参し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないものとし、第4号イの手続により落札者を決定する。
  - (7) 第4号イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
  - (8) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 7 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。
  - (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。
- 8 契約金の支払方法
- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
  - (2) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、履

---

行済部分に応じて行う。

9 その他

- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成は落札者が行うものとし、当該契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (3) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。
  - ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
  - イ 落札候補者となった者が、第6項第6号に定める書類の提出をしない場合
- (4) 第6項第3号の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
- (5) 共同企業体による入札を行う場合は、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を入札日時までに到着するよう経理課あての書留郵便により郵送又は経理課まで持参しなければならない。
- (6) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1752035421				
入札方法	入札書の持参による 一般競争（条件付）				
件名	新港二丁目口径150mmから200mm配水管新設工事に伴う設計業務委託				
納入／履行場所	中区新港二丁目5番1号地先				
概要	配水管布設詳細設計（添架）一式				
納入／履行期間等	契約締結の日から平成30年 8月 3日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	最低制限価格制度適用				
入札参加資格	種目	土木設計			
	格付等級	-			
	登録細目	【土木設計：上水道等の設計】			
	所在地区分・順位	【土木設計 市内：順位問わず】			
	企業規模	中小企業			
	その他	平成14年4月1日以降に完了した、上水道の橋梁添架又は水管橋工事の設計の業務実績を有すること。			
提出書類	履行実績申告書（設計業務委託用）				
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札及び開札日時	平成29年12月26日（火）午前 10時30分				
入札及び開札場所	中区山下町23番地 日土地山下町ビル10階 水道局大会議室				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、設計図書に関する質問及び回答について、公告本文第3項第2号に記載があるので留意すること。				
発注担当課	水道局南部方面工事課	電話	045-252-7081		
契約事務担当課	水道局経理課	電話	045-633-0150		



契約番号	1752035414				
入札方法	入札書の持参による 一般競争（条件付）				
件名	六ツ川二丁目口径50mmから150mm配水管布設替工事に伴う基準点測量業務委託				
納入／履行場所	南区別所六丁目10番地先から六ツ川二丁目94番地43地先まで				
概要	4級基準点測量 一式				
納入／履行期間等	契約締結の日から平成31年 3月29日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	最低制限価格制度適用				
入札参加資格	種目	測量			
	格付等級	-			
	登録細目	【測量：地上測量】			
	所在地区分・順位	【測量 市内：第1位のみ】			
	企業規模	中小企業			
	その他				
提出書類					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札及び開札日時	平成29年12月26日（火）午前 10時00分				
入札及び開札場所	中区山下町23番地 日土地山下町ビル10階 水道局大会議室				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、設計図書に関する質問及び回答について、公告本文第3項第2号に記載があるので留意すること。				
発注担当課	水道局南部方面工事課		電話 045-252-7081		
契約事務担当課	水道局経理課		電話 045-633-0151		